

資料 1 (抜粋)

第 2 期 十日町市 人口ビジョン

令和元年 12 月

新潟県十日町市

目次

序章	はじめに	1
第1章	人口の現状分析	2
1.	人口動向分析	2
(1)	これまでの人口推移と将来推計	2
(2)	自然増減と社会増減に関する人口動向	7
(3)	自然増減に影響を与える結婚・出産の状況	9
(4)	社会増減に影響を与える人口移動の状況	13
(5)	産業構造に係る人口動向	19
2.	将来人口の推計とシミュレーション	21
(1)	平成27(2015)年の人口ビジョンにおける本市の独自推計と 平成30(2018)年の社人研の推計との比較	21
(2)	本市の独自推計と社人研の推計の乖離の背景	24
(3)	将来人口推計を活用した分析	27
(4)	自然増減・社会増減の影響度	29
3.	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	33
(1)	日常生活における影響	33
(2)	地域産業における影響	33
(3)	行財政における影響	34
4.	アンケート調査の結果	35
(1)	調査概要	35
(2)	今後の進路と定住に関する市民アンケート調査の結果概要	35
(3)	結婚・出産・子育てに関する市民アンケート調査の結果概要	38
第2章	人口の将来展望	41
1.	前回のビジョンの検証と今後に向けて	41
2.	将来人口の分析	43
3.	目指すべき将来の方向性	43
4.	人口の将来展望	45
(1)	将来展望の考え方	45
(2)	将来推計の仮定値	45
(3)	本市の独自推計による人口の長期的な見通し	46
(4)	本市の独自推計の年齢区分別人口の推移	47

参考資料

別表Ⅰ、別表Ⅱ-①、別表Ⅱ-②

2. 将来人口の分析

(1) 人口の推移と長期的な見通し

- ・人口減少段階の分析によると、新潟県や全国と比べて本市の人口減少は20年以上早く進展しています。
- ・令和27(2045)年の人口は、出生率が上昇し、かつ転入・転出が均衡したとしても、平成27(2015)年の75%程度まで減少すると見込まれています(41,442人：シミュレーション2)。
- ・社人研の推計では、現状のまま社会減や自然減への対策を講じない場合は、人口減少や少子高齢化が一層進み、令和27(2045)年には、平成27(2010)年の60%程度まで減少すると見込まれています(32,674人：社人研推計)。

(2) 人口減対策の影響度

- ・合計特殊出生率が2.1まで上昇し、転出・転入数が均衡したとしても、出産できる女性の数が減少しているため、人口減少が続くと見込まれています。しかし、自然減及び社会減の対策を講じることにより、老年人口割合は令和7(2025)年をピークに低下に転じるとともに、年少人口や生産年齢人口割合の上昇が見込まれます。
- ・自然減及び社会減への対策を講じることにより、少子高齢化に歯止めをかけ、長期的には人口の下げ止まりが期待できます。また、本市の人口減少には、自然減より社会減の影響度が大きく、社会減への対策がより効果的と考えられます。

(3) 早急な対策による長期展望

- ・今後の人口減少を抑えるためには、15～24歳の若者の転出抑制や25歳以降の転入を促進する方策が求められます。併せて、若年女性の人口増加や将来の出生数の増加につながる方策も必要となります。
- ・これらの対策は、効果が表れるまでに相当の時間がかかるとともに、今後も人口減少や少子高齢化は進展し人口構造は変化していくことから、早急な対策の実施が求められます。

3. 目指すべき将来の方向性

本市の人口動向の現状や、市民の皆さんの定住や子育て等に関する意識等を踏まえ、以下のとおり、将来の方向性を提示します。

【若者向け】

①学業で一旦離れた若者世代のUターンの促進

- ・16歳～18歳の市民の皆さんを対象としたアンケート調査の結果では、高校卒業後の進路として、約7割の人が大学や専門学校等への進学を希望しています。そして、高校卒業後の居住地として、約5割の人が本市以外に住む予定としています。また、大学や専門学校を卒業した後の25歳時点での居住地としても、約5割の人が「本市に住み続けたい」または「本市に戻ってきたい」としています。
- ・以上のように、学業のために、一旦は本市を離れた若者に対して、本市を中心とした地域企業の魅力を伝えるとともに、雇用の場を確保するなど、本市または近隣市での就職を促進するためのUターン施策を一層推進していくことが重要と考えられます。

②15～49歳の女性の定住促進

- ・16歳～18歳の市民の皆さんを対象としたアンケート調査の結果では、大学や専門学校を卒業した後の25歳時点での居住地として、約5割の人が「本市に住み続けたい」または「本市に戻ってきたい」としている一方で、残りの約5割の人は「本市に住み続けたくない」または「本市に戻ってきたくない」としています。この結果を性別にみると、女性の方が男性に比べて、「本市に住み続けたくない」または「本市に戻ってきたくない」とする割合がやや高くなっています。
- ・その理由をみると、女性では男性に比べて「今よりも便利な所に住みたい」とする割合が高くなっています。
- ・女性を中心とした市民の皆さんからの本市で暮していくうえでの要望等を取り入れながら、誰もが住みやすいまちづくりを進めることで、15～49歳の女性のUターンや移住を促進するとともに、定住・定着を一層進めていくことが求められています。

③郷土愛の醸成

- ・16歳～18歳の市民の皆さんを対象としたアンケート調査において、本市への愛着について尋ねたところ、「愛着を感じる」と「どちらかといえば愛着を感じる」を合わせた割合が約7割となっています。
- ・また、大学や専門学校を卒業した後の25歳時点での居住地について、本市への愛着度合い別にみると、「愛着を感じる」ほど「本市に住み続けたい」または「本市に戻ってきたい」を合わせた割合が高くなっています。
- ・本市で生まれ育った子どもたちの郷土愛を醸成することが、中長期的に若者たちのUターンや定着の促進につながると考えられます。

④地域おこし協力隊を中心としたI Jターンの促進

- ・前回の人口ビジョン策定以来、地域おこし協力隊などの施策を活用しながら、I Jターンする人たちの受入を進めてきました。
- ・この5年間の移住促進策の成果を踏まえ、市民の皆さんとの一層の協働を進めながら移住希望者の受入体制を整備することで、I Jターンの促進を一層進めていくことが有効と考えられます。

【子育て世代向け】

①子育て世代向けの支援体制の強化

- ・20歳～49歳の市民の皆さんを対象としたアンケート調査の結果では、現在の子どもの数の平均が1.85人であるのに対し、理想の子どもの数の平均は2.50人となっています。つまり、出産や子育てに関する様々な問題が解決できれば、実際の子どもよりも多くの子どもを持ちたいと考える人が多いことが推察されます。
- ・同アンケート調査において、結婚や出産、子育て支援のために大切であることを尋ねたところ、「子育て世帯への経済的支援」が「子育てと仕事の両立しやすい環境の整備」と並んで回答割合が高くなっているほか、「教育環境や施設整備等の充実」「子どもが遊べる場所の整備・充実」などの回答割合が高くなっています。
- ・子育て世代の市民の皆さんが抱える課題などを一層把握しながら、官民連携した支援体制を進め、子育て世代層の定着を図っていくことが重要と考えられます。

②有配偶率の向上

- ・本市の有配偶率は、過去に比べて低下しています。また、特に男性の有配偶率は近隣市と比較すると低い状況にあります。
- ・20歳～49歳の市民の皆さんを対象としたアンケート調査の結果において、「これまで結婚したことはない」とする人に対し、現在独身でいる理由を尋ねたところ、「適当な相手に巡り会わないから」や「異性とうまく付き合えないから」などの回答割合が高くなっています。また、独身でいる理由について、性別にみると、男性では「異性とうまく付き合えないから」とする割合が、女性に比べて高くなっています。
- ・以上から、独身の人が気軽に参加できる出会いの場を作っていくことなどが有効と考えられます。

③ワーク・ライフ・バランスの推進

- ・20歳～49歳の市民の皆さんを対象としたアンケート調査において、結婚や出産、子育て支援のために大切であることを尋ねたところ、「子育て世帯への経済的支援」と並んで「子育てと仕事の両立しやすい環境の整備」の回答割合が高くなっています。また、「保育園や子ども園、幼稚園の充実」や「学童保育の充実」などの回答割合もそれぞれ2割程度みられます。
- ・また、高齢化が進むなか、同居家族内で介護が必要な人を抱える人も増加していくことが予想されます。
- ・子育て世代にある人たちや要介護者を抱える人たちが、家庭生活と仕事との両立での負担が軽くなるような環境や支援策を官民協働で構築・実施していくことが有効と考えられます。

4. 人口の将来展望

(1) 将来展望の考え方

前回の人口ビジョン策定後の人口の推移やアンケート調査の結果などを勘案し、仮定値を設定し、それを実現した場合の2045年までの人口見通しを示します。

(2) 将来推計の仮定値

1) 合計特殊出生率

国や県と比較して高い現在の水準を維持するとともに、子育て支援、結婚支援を充実することにより、合計特殊出生率の上昇を仮定します。

	R 2	R 7	R 12	R 17	R 22	R 27
十日町市	1.61	1.66	1.71	1.76	1.81	1.86
備考	社人研推計値	R 2の仮定値をもとに、5年ごとに0.05上昇していく仮定				

2) 移動数

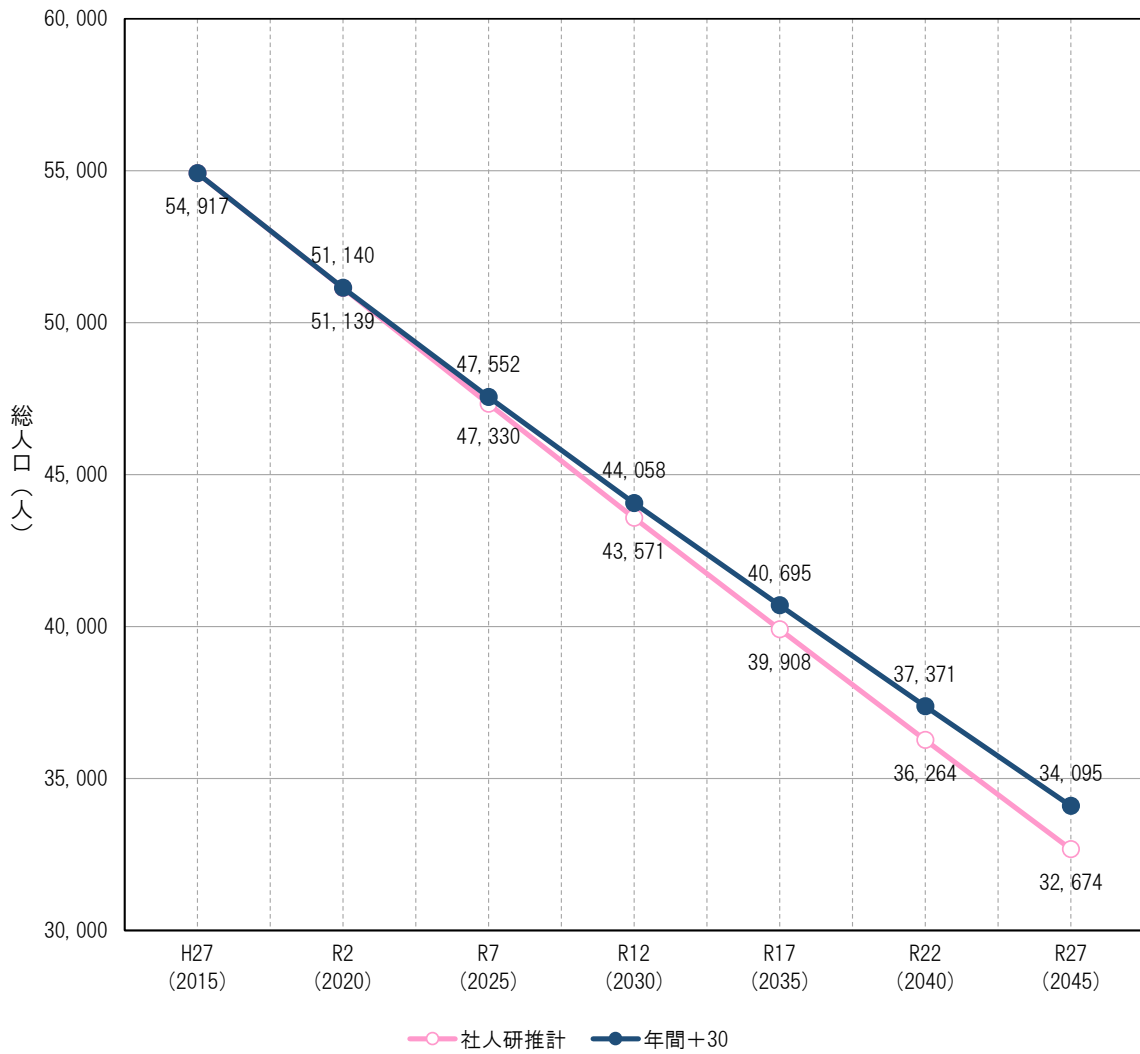
移住促進対策と転出抑制に取り組むことで、年間約30人の純移動の増加を仮定します。

大学や専門学校卒業後の若者世代や地域おこし協力隊などのU I J者、子育て世代などの移住・定住を促進していきます。

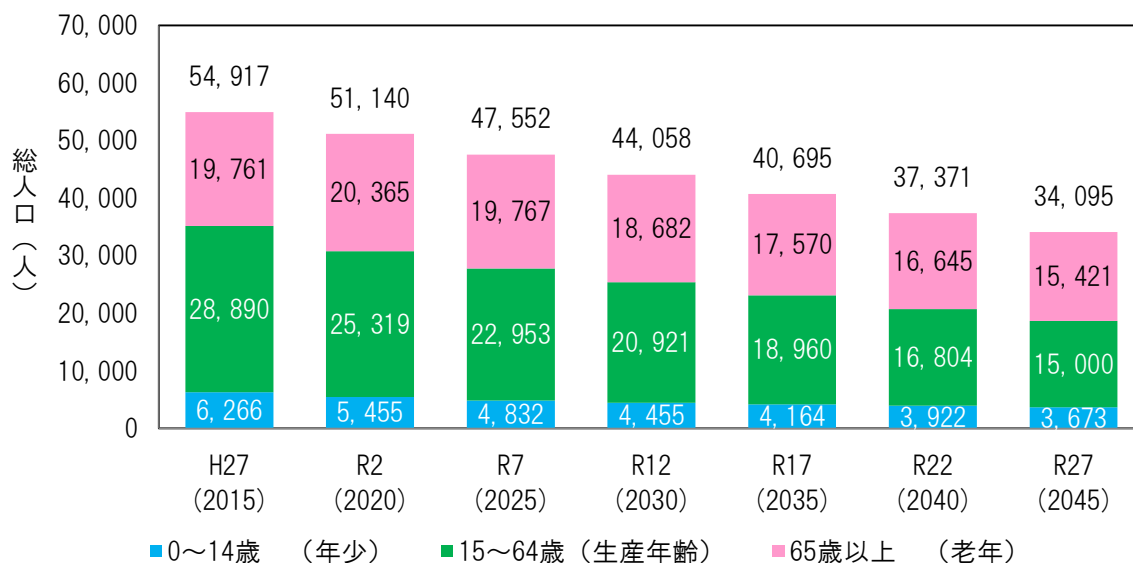
若者世代：15人/年、子育て世代（子ども含む）12人/年、高齢者の転出抑制3人/年

(3) 本市の独自推計による人口の長期的な見通し

●2030年 44,058人 (社人研推計人口 +487人)
 ●2045年 34,095人 (社人研推計人口 +1,421人)



(4) 本市の独自推計の年齢区分別人口の推移



※推計値の端数の関係で、総数と各年代の合計が合わない場合がある

	H27 (2015)	R2 (2020)	R7 (2025)	R12 (2030)	R17 (2035)	R22 (2040)	R27 (2045)
総数	54,917	51,140	47,552	44,058	40,695	37,371	34,095
0~14歳 (年少)	6,266	5,455	4,832	4,455	4,164	3,922	3,673
15~64歳 (生産年齢)	28,890	25,319	22,953	20,921	18,960	16,804	15,000
65歳以上 (老年)	19,761	20,365	19,767	18,682	17,570	16,645	15,421
0~4歳	1,796	1,629	1,497	1,402	1,328	1,248	1,147
5~9歳	2,102	1,757	1,600	1,473	1,380	1,309	1,231
10~14歳	2,368	2,069	1,735	1,581	1,456	1,365	1,294
15~19歳	2,158	1,874	1,646	1,382	1,260	1,161	1,089
20~24歳	1,438	1,301	1,146	1,009	850	777	717
25~29歳	1,938	1,883	1,745	1,538	1,362	1,156	1,060
30~34歳	2,373	2,016	2,000	1,856	1,636	1,455	1,243
35~39歳	2,909	2,329	1,999	1,986	1,843	1,624	1,447
40~44歳	3,318	2,877	2,313	1,987	1,976	1,832	1,614
45~49歳	3,121	3,241	2,825	2,275	1,957	1,946	1,805
50~54歳	3,220	3,090	3,220	2,813	2,268	1,954	1,944
55~59歳	3,689	3,129	3,010	3,138	2,745	2,216	1,910
60~64歳	4,726	3,579	3,048	2,936	3,064	2,684	2,169
65~69歳	4,812	4,534	3,444	2,939	2,835	2,962	2,598
70~74歳	3,849	4,547	4,291	3,271	2,798	2,704	2,828
75~79歳	3,733	3,539	4,210	3,988	3,047	2,616	2,534
80~84歳	3,344	3,199	3,056	3,682	3,503	2,695	2,330
85~89歳	2,412	2,481	2,418	2,333	2,868	2,750	2,136
90歳以上	1,611	2,067	2,347	2,470	2,519	2,919	2,997

※推計値の端数の関係で、総数と各年代の合計が合わない場合がある